

U.S. Indicators

発表日: 2020年1月3日(金)

米国製造業の調整深まる(19年12月ISM製造業指数)

～米製造業の縮小とGDPの1.3%成長への鈍化を示す～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

ISM製造業景気指数

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
18/12	54.3	51.3	54.1	56.0	51.2	59.0	50.0	54.9	52.8	52.7
19/01	56.6	58.2	60.5	55.5	52.8	56.2	50.3	49.6	51.8	53.8
19/02	54.2	55.5	54.8	52.3	53.4	54.9	52.3	49.4	52.8	55.3
19/03	55.3	57.4	55.8	57.5	51.8	54.2	50.4	54.3	51.7	51.1
19/04	52.8	51.7	52.3	52.4	52.9	54.6	53.9	50.0	49.5	49.8
19/05	52.1	52.7	51.3	53.7	50.9	52.0	47.2	53.2	51.0	49.4
19/06	51.7	50.0	54.1	54.5	49.1	50.7	47.4	47.9	50.5	50.0
19/07	51.2	50.8	50.8	51.7	49.5	53.3	43.1	45.1	48.1	47.0
19/08	49.1	47.2	49.5	47.4	49.9	51.4	46.3	46.0	43.3	46.0
19/09	47.8	47.3	47.3	46.3	46.9	51.1	45.1	49.7	41.0	48.1
19/10	48.3	49.1	46.2	47.7	48.9	49.5	44.1	45.5	50.4	45.3
19/11	48.1	47.2	49.1	46.6	45.5	52.0	43.0	46.7	47.9	48.3
19/12	47.2	46.8	43.2	45.1	46.5	54.6	43.3	51.7	47.3	48.8

(出所) ISM: the Institute for Supply Management

19年12月のISM製造業景気指数(季節調整値)は、47.2と市場予想の49.0への改善に反して前月比0.9%ポイント低下し、09年6月の46.3以来の低水準に悪化した(筆者予想47.8への悪化)。5カ月連続で製造業の縮小を示す水準にとどまった。米製造業活動は、世界景気の減速、関税引き上げを受けたサプライチェーンの見直し、ドル高、労働力不足等によって、調整を余儀なくされている。企業からの報告では、貿易政策に関する懸念が強く、国際貿易が依然として業界を超えた最も重要な問題であるとされた。ただし、米中間の第1段階の貿易合意を受けて、いくつかの産業部門で改善の兆候がみられるとも指摘された。

12月は、入荷遅延、在庫が上昇したものの、生産、労働需要の強さを示す雇用、先行きの需要を示す新規受注が低下した。生産は前月から大幅に低下し、09年4月以来の低い水準となった。また、雇用指数は前月から低下し、16年1月以来の低水準。さらに、新規受注指数は前月から低下し、09年4月以来の低水準となった。新規受注は、内外ともに縮小しており、製造業部門の回復の遅れを示唆している。構成項目別の総合指数への寄与度をみると、入荷遅延(前月比+0.52%p)、在庫(前月比+0.20%p)が押し上げ寄与となった一方、生産(前月比▲1.18%p)、雇用(前月比▲0.30%p)、新規受注(前月比▲0.08%p)が押し下げ寄与となった。

サブ項目をみると、輸出受注DIは、47.3と主要国・地域の製造業活動の縮小や世界的な貿易量の減少が続くもと、前月から低下した。ただし、夏場の低い水準からは持ち直しており輸出の減少幅の縮小を示唆している。一方、輸入DIは48.8に上昇したが、50を下回っており、輸入の減少持続を示している。

インフレ関連では、仕入価格が51.7と前月から5.0%p上昇し、5月以降で初めて50を超えた。価格が上昇している商品は、アルミニウム製品、銅製品、スクラップ金属、スチール-熱間圧延、スチールステンレス、鉄鋼製品など。川上での物価上昇圧力が回復しつつあることが示された。

12月の総合指数を構成する新規受注、生産、雇用、在庫が拡大縮小の分岐点である50を下回り、ISM製造業景気総合指数は製造業の縮小を示す水準にとどまった。

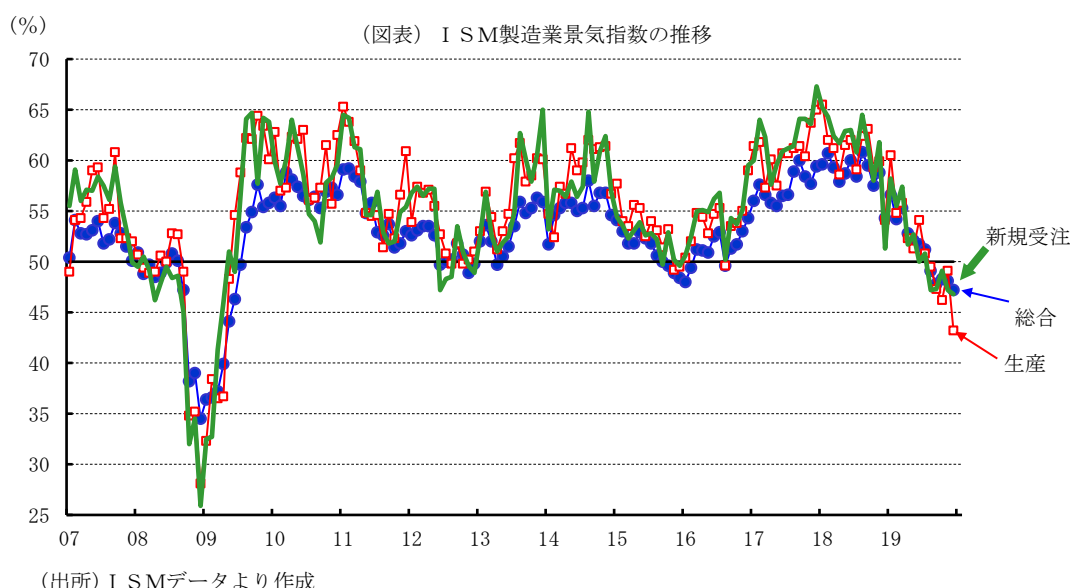
また、12月に拡大した業種は18業種中3業種と限られた(11月に拡大した業種は18業種中5業種)。総合(全18業種、下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す)で拡大した業種は、食品・飲料・タバコ、その他製造業、コンピューター・電子機器の3業種と前月から減少した。今月も食品・飲料・タバコが依然として最も強い産業部門だった。一方、縮小した業種は、アパレル、木材製品、印刷・関連サポート活動、家具・同関連、輸送機器、非鉄、紙製品、加工金属、石油・石炭、電気設備・部品、繊維、一次金属、化学製品、プラスチック・ゴム、一般機械の15業種と前月の13業種から増加、引き続き多くの業種が縮小した。輸送機器が最も弱い部門だった。

報告では、貿易政策に関する懸念が強く、国際貿易が依然として業界を超えた最も重要な問題とされたなか、業種別でまちまちの状況が示された。

コンピューター・電子機器は、受注の鈍化が続いており、受注残高が減少していると指摘されたほか、化学は売上の伸び悩みが報告した。また、加工金属では大型の輸出受注が実現しなかったため、予想された生産が減少したこと、プラスチック・ゴム製品ではプラスチック樹脂の輸出市場が引き続き弱体化していること、一般機械では販売店在庫が回復する中で顧客市場全体が軟化しているため、短期的な生産スケジュールの修正に迫られていることが報告された。

一方、輸送機器では、慎重ながら前向きな見通しを持っていることが指摘された。さらに、繊維では、20年第1四半期の見通しが明るいこと、多くの顧客からの契約によって19年第4四半期に約5%の売上の伸びが予想されていることが報告された。

最後に、米経済全体とISM製造業指数の関係では、ISMによると12月の47.2という水準はこれまでのGDP成長率との関係から、実質GDPが+1.3%成長と潜在成長率の+1.8%を下回っていることを示すと指摘。これは、10-12月期に米経済全体が減速した可能性があることを示唆しているものの、需要面からは小幅の鈍化にとどまっていると判断される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。